



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	17,373	11.4	370	110.8	379	122.6	125	△41.8
27年12月期第1四半期	15,598	△11.8	175	△74.2	170	△74.9	215	11.2
(注) 包括利益 28年12月期第1四半期	172百万円 (△23.7%)		27年12月期第1四半期		225百万円 (26.5%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	9.25	9.09
27年12月期第1四半期	15.88	14.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	53,054	16,410	25.7
27年12月期	43,388	16,750	32.5
(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期	13,639百万円	27年12月期	14,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	13.3	1,300	41.4	1,300	42.5	500	63.3	36.83
通期	88,700	12.8	6,000	14.9	5,900	12.7	3,100	21.0	228.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) レスコハウス株式会社、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	13,575,000株	27年12月期	13,575,000株
28年12月期1Q	193株	27年12月期	193株
28年12月期1Q	13,574,807株	27年12月期1Q	13,574,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念から為替相場や株式市況が大きく変動する等、先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策が下支えとなり、国土交通省発表による平成28年3月の持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比で2ヶ月連続の増加となる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は173億73百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は3億70百万円（前年同期比110.8%増）、経常利益は3億79百万円（前年同期比122.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、パパまるブランドの販売棟数が前年同期比微増に留まったものの、売上高は販売単価の上昇により増加しました。一方、桧家ブランドは完成引渡しが増進に推移したことから、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、桧家ブランドにおける新規展示場への出展費用や人員増加に伴う固定費の増加及び株式会社パパまるハウスの営業エリア拡大に伴う費用増加等により前年同期を下回りました。受注においては、桧家ブランドで住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビCMや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会（「街スマ」完成現場、施住宅、スマート・ワンDAY等）の開催を強化し、パパまるブランドでは販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数718棟（前年同期比8.0%増）、受注高133億36百万円（前年同期比5.8%増）、売上棟数466棟（前年同期比5.0%増）、売上高は92億75百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、株式会社パパまるハウスの戸建分譲住宅販売が好調だったこと及び株式会社桧家不動産の戸建分譲住宅販売が徐々に持ち直してきたことに加え、フュージョン資産マネジメント株式会社による収益物件販売が寄与した結果、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数95棟（前年同期比18.8%増）、売上高は32億69百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物部門が伸び悩んだものの、戸建住宅部門では住宅市場が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な営業展開により受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、委託製造により断熱材原料を自社ブランド化したことに伴う原料コストの削減効果及び工務人員に対して独立支援制度を推進し、固定費削減に努めたこと等により前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は34億56百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億19百万円（前年同期比212.7%増）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーに対する営業強化により外構及びリフォーム工事の受注が増加したことにより売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は5億85百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同期比108.8%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、各施設の入居率向上に取り組みましたが、競争の激化により新規入居者数が想定を下回って低調に推移したこと及び昨年12月に介護付有料老人ホーム「悠楽里とだ」を閉鎖したことにより売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、既存の保育施設、学童クラブ、子育て支援事業等が順調に推移したことに加え、認証保育園の単価見直し等による増収により、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、保育事業の増収に伴う粗利益額の増加に加え、「悠楽里とだ」の閉鎖に伴う固定費の減少及び両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減等に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は10億88百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。利益面においては、管理体制強化のための人件費及び採用募集費等の増加があったものの、広告宣伝費等が減少し、損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は4億83百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント損失（営業損失）は69百万円（前年同期は営業損失90百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は530億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億66百万円の増加となりました。

流動資産は338億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億51百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の22億88百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の15億88百万円の増加、販売用不動産の13億17百万円の増加等によるものであります。

固定資産は192億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億15百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、レスコハウス株式会社の新規連結及び断熱材事業における事業拠点の展開に伴う有形固定資産の11億24百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規取得によるのれんの発生等に伴う無形固定資産の7億12百万円の増加及び投資その他の資産（主に瑕疵担保供託金）の8億77百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は366億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億7百万円の増加となりました。

流動負債は336億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億54百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の76億50百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の23億21百万円の増加と、一方で工事未払金の3億79百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の9億45百万円の減少等によるものであります。

固定負債は30億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円の増加となりました。この増加の要因は、主にM&A資金の調達に伴う長期借入金の3億88百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は164億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億40百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等による資本剰余金の1億円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の1億25百万円と配当金4億75百万円とによる利益剰余金3億49百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.7%（前連結会計年度比6.8ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成28年2月8日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、新規に設立したHinokiya Vietnam Co., Ltd. の資本の払込を完了したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が100,293千円減少しております。

(4) 追加情報

(完成工事補償引当金の計上)

一部の連結子会社において、引渡後に発生する住宅の補修に備えるため、過去の補修実績を勘案して将来の補修
費の見込額のうち当期負担分を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110,457	7,398,637
受取手形及び売掛金	3,445,290	2,962,054
完成工事未収入金	233,489	92,592
販売用不動産	10,138,688	11,455,806
未成工事支出金	2,731,407	4,319,859
材料貯蔵品	926,013	1,027,340
その他	4,289,424	6,565,381
貸倒引当金	△9,518	△4,980
流動資産合計	26,865,252	33,816,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,945,872	7,093,437
土地	4,823,233	5,327,291
その他(純額)	1,038,825	1,512,152
有形固定資産合計	12,807,930	13,932,881
無形固定資産		
のれん	980,454	1,680,976
その他	110,558	122,678
無形固定資産合計	1,091,013	1,803,655
投資その他の資産		
その他	2,675,200	3,567,690
貸倒引当金	△51,266	△66,116
投資その他の資産合計	2,623,933	3,501,574
固定資産合計	16,522,878	19,238,111
資産合計	43,388,130	53,054,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,222,304	3,842,823
支払手形及び買掛金	3,200,442	3,227,325
短期借入金	3,917,700	11,567,700
1年内返済予定の長期借入金	2,230,167	2,144,400
未払法人税等	1,054,752	109,727
未成工事受入金	6,562,859	8,884,776
賞与引当金	187,958	449,347
完成工事補償引当金	—	48,120
その他	2,778,734	3,335,099
流動負債合計	24,154,918	33,609,320
固定負債		
長期借入金	1,189,869	1,578,336
工事損失補償引当金	327,103	297,904
その他	965,688	1,159,231
固定負債合計	2,482,661	3,035,472
負債合計	26,637,579	36,644,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	239,606
利益剰余金	13,326,223	12,976,617
自己株式	△183	△183
株主資本合計	14,055,839	13,605,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,845	35,868
為替換算調整勘定	—	△1,834
その他の包括利益累計額合計	58,845	34,033
非支配株主持分	2,635,866	2,770,036
純資産合計	16,750,551	16,410,010
負債純資産合計	43,388,130	53,054,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	15,598,056	17,373,659
売上原価	12,094,074	13,366,036
売上総利益	3,503,981	4,007,622
販売費及び一般管理費	3,328,173	3,636,969
営業利益	175,807	370,652
営業外収益		
受取利息	654	584
受取保険金	3,412	10,297
売電収入	9,154	7,532
その他	25,711	22,292
営業外収益合計	38,933	40,706
営業外費用		
支払利息	14,472	14,363
売電費用	9,376	8,917
その他	20,308	8,367
営業外費用合計	44,157	31,647
経常利益	170,583	379,711
特別利益		
固定資産売却益	2,692	7,365
特別利益合計	2,692	7,365
特別損失		
固定資産除売却損	6,436	2,090
減損損失	—	24,953
工事損失補償金	—	12,079
リース解約損	9,548	—
特別損失合計	15,985	39,123
税金等調整前四半期純利益	157,290	347,952
法人税、住民税及び事業税	132,246	67,687
法人税等調整額	△195,507	83,175
法人税等合計	△63,261	150,862
四半期純利益	220,552	197,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,899	71,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,652	125,512

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	220,552	197,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,351	△22,954
為替換算調整勘定	—	△1,834
その他の包括利益合計	5,351	△24,789
四半期包括利益	225,904	172,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,006	100,698
非支配株主に係る四半期包括利益	4,897	71,602

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,675,662	2,542,268	2,913,972	425,108	952,514	15,509,526	88,530	15,598,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,853	14,830	212,820	109,937	—	344,441	371,801	716,242
計	8,682,515	2,557,099	3,126,792	535,045	952,514	15,853,967	460,331	16,314,298
セグメント利益又は 損失(△)	94,939	61,447	70,223	16,921	△23,272	220,259	△90,748	129,511

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	220,259
「その他」の区分の利益	△90,748
セグメント間取引消去	46,295
四半期連結損益計算書の営業利益	175,807

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等に関する事項)

中期経営計画における当社グループの事業展開を反映した、効果的な経営管理を実現するために、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のように変更しております。

事業セグメント	旧区分	新区分
注文住宅事業	注文住宅各社の事業 (不動産賃貸事業除く)	注文住宅各社の請負建築 (株)松家不動産の請負建築 注文住宅FC事業
不動産事業	(株)松家不動産の事業 (不動産賃貸事業除く)	(株)松家不動産の戸建分譲、土地分譲 注文住宅各社の戸建分譲、土地分譲 戸建賃貸住宅の請負(土地活用) 不動産活用コンサルティング(不動産融資を含む) 不動産賃貸事業
リフォーム事業	「その他」を含む	報告セグメントとして開示
その他	注文住宅FC事業、リフォーム事業、 戸建賃貸住宅の請負、不動産賃貸事業、 旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援、配当金)	旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援)

(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社がグループ各社より受け取る配当金を「その他」の区分における「セグメント間の内部売上高」としておりましたが、今後のグループ業績管理の対象外とすることに伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に含めないこととしております。

また、従来、当社の経費はグループ全体の管理に係るものとして「全社費用」に含めておりましたが、グループ各社に対する業務支援のコストとしての性質が認められることから、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分における営業費用としております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,265,203	3,254,788	3,207,809	462,672	1,088,507	17,278,981	94,677	17,373,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,837	14,938	248,338	122,893	—	396,008	389,035	785,043
計	9,275,040	3,269,727	3,456,147	585,566	1,088,507	17,674,989	483,713	18,158,702
セグメント利益又は 損失(△)	20,831	110,534	219,565	35,324	55,444	441,700	△69,206	372,494

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	441,700
「その他」の区分の利益	△69,206
セグメント間取引消去	△1,841
四半期連結損益計算書の営業利益	370,652

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「注文住宅事業」において506,849千円、「不動産事業」において217,221千円であります。